

経営会議（11月21日開催）議事概要

1 開催日時

平成19年11月21日（水）13:00～14:30

2 場所

本部棟大会議室

3 出席者

市川理事長、谷口副理事長（学長）、古澤専務理事（副学長）、谷村邦久委員、田口秀樹委員、及川幸人委員（本田敏秋委員欠席）

（事務局）

佐々木大学改革推進本部長、細江教育・学生支援本部長、伊藤研究・地域連携本部長
菊池総務財務室長、小原教育・学生支援室長、菊池総務課長、川村主査、菊池主査
経営企画室：高橋課長、鎌田主査、斎藤主事

4 会議の概要

- 会議資料は別添のとおり
- 理事長あいさつ

前回は6月21日に開催されており、5ヶ月ぶりの開催である。この間、年度計画に則り大過なく運営されてきたところであるが、共通教育センターの重要性に鑑み、センター長を専任とすべく同センターのリヒタ教授を新たにセンター長として任命したところである。

本会議は法人運営にかかる重要事項を審議いただいている。今回もよろしくお願ひしたい。

【協議事項】

（1）学長選考会議委員の選出について

- 菊池総務財務室長より、資料1に基づいて説明があった。質疑はなく、市川理事長の提案により本田敏秋委員、谷村邦久委員、田口秀樹委員が選出された。

《主な意見等》

- ・ 定款により経営会議には5名の有資格者がいるが、学長の最終的な任命権限は理事長にある。このことから、当該選考会議の構成員に理事長が加わるのは好ましくないと考える。よって、理事長を除いた4名のうちから、構成員を決定したい。（異議なし）

本田敏秋委員、谷村邦久委員、田口秀樹委員の選出を提案したい。（異議なし） 各界の経験や人脈を活かしていただくことを期待する。なお、他の構成員は教育研究会議から選出されることになる。

【報告事項】

(1) 平成 18 年度業務実績に関する評価について

- 佐々木理事より、資料 2 に基づいて報告があった。

《主な質疑・意見》

- ・ 岩手県地方独立法人評価委員会はどのような構成員か。
- ・ 委員長が前岩手大学学長で岩手県立博物館館長の海妻矩彦氏、委員が国立大学法人秋田大学理事兼副学長の池村好道氏、普代村教育長の熊坂伸子氏、特定非営利活動法人アイディング常務理事兼事務局長の甲山知苗氏、株式会社邑計画事務所代表取締役の寺井良夫氏、専門委員が盛岡大学理事の太田稔氏の 6 名である。
- ・ 昨日、岩手県地方独立法人評価委員会との懇談が開催され、よい意見交換ができた。この評価結果はいよく見ていただいた。また、来年度には認証評価機関の受審も控えている。県評価委員会からの今後の課題として、「評価のための評価とならないように」とあるのは、よく指摘していただいたと感じている。評価の目的は、評価の結果を活かしていくことであり、今後に繋げてまいりたい。

また、県評価委員会の評価と認証評価のどちらに重点をおくべきかということがあるが、やはり本学が県立大学であり、地域に密着した大学を目指していくのであれば、この県評価委員会の評価が重要になってくる。我々は、この結果を検討して、取り組み状況が低調なものをいかに改善していくか考えなければならない。

また、懇談会の席上、国際貢献の話題もあった。思うに、国際化と地域貢献は二律背反しているのではなく、地域貢献のためには国際的経験の積んだ人材を養成しないと本当の意味での地域貢献にはならない。県に貢献できない大学は県立大学としては意味がないという覚悟で取り組んでまいりたい。しかし、教育には経費と時間がかかる。教育は結果がすぐに現れるわけではないので、10 年先を見据えて本学を評価していただきたい。

(2) 平成 18 年度決算について

(3) 予算の執行状況（上半期）について

- 古澤専務理事より、資料 3 及び 4 に基づいて報告があった。

《主な質疑》

- ・ 監査に係る費用は大学が負担しているのか。それとも県で負担しているのか。
- ・ 大学で負担している。平成 19 年度にあっては 1 千万円であった。

(4) 開学 10 周年記念事業について

- 古澤専務理事より、資料 5 に基づいて報告があった。

《主な質疑・意見》

- 卒業生の総数は何名か。
- 2,800名程である。先日、海外視察をしてきたが、外国の大学は卒業生が入学者確保に協力していた。それは卒業生の名簿管理が徹底していることにある。名簿管理専門の会社が存在し、卒業生が転職してもその情報をフォローしている。大学はそこから名簿情報を購入している。また、自身の母校への愛校心をもたせる教育もしている。だから卒業生に寄付を募れば、その80%が応じるとのことである。本学の卒業生はまだ若いので寄付は難しいかもしれないが、このようなシステムを10年計画くらいで構築していくのもよいのではないか。
- ある大学のOBで米国の大学に億単位の寄付をしている人がいる。なぜ日本の大学の寄付しないのか聞いたところ、米国の寄付をすればそれだけの効果があるとのことであった。日本の大学も寄付を求めただけではなく、地域貢献等で実績をあげていけば、そこに投資が期待できるのではないか。